



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス
 コード番号 2792 URL <https://www.honeys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 2022年1月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染防止の観点から開催中止)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	22,826	△3.3	1,963	△16.7	2,065	△13.9	1,363	△15.4
2021年5月期第2四半期	23,599	△2.4	2,356	△2.5	2,398	0.5	1,611	△17.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 1,145百万円(11.7%) 2021年5月期第2四半期 1,025百万円(△53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	48.91	—
2021年5月期第2四半期	57.82	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	43,526	35,186	80.8	1,262.63
2021年5月期	43,167	35,714	82.7	1,281.51

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 35,186百万円 2021年5月期 35,714百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年5月期	—	15.00			
2022年5月期(予想)			—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.6	4,500	19.5	4,500	13.3	2,900	20.6	104.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	27,900,000株	2021年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	32,122株	2021年5月期	31,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	27,868,211株	2021年5月期2Q	27,870,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

・2022年5月期第2四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止することいたしました。なお、決算説明に関する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少と行動制限の緩和を背景として、消費活動に持ち直しの動きが期待されるものの、同感染症の感染状況が一進一退を繰り返す中、依然として先行き不透明な状況となりました。婦人服専門店業界においても、同感染症の長期化が外出自粛等の行動制限やテレワークの定着により、生活様式の変化に伴う影響を受けて厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、消費者の生活様式の変化に対応した商品企画に努めたほか、自社ECサイト限定イベントや店舗との合同イベントを随時開催し、SNS等を活用した積極的な販促活動を展開しました。

	2021年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	2022年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	23,599	22,826	△773	△3.3%
営業利益 (百万円)	2,356	1,963	△392	△16.7%
経常利益 (百万円)	2,398	2,065	△332	△13.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,611	1,363	△248	△15.4%

国内店舗数 (店舗数)	881	868	△13	△1.5%
-------------	-----	-----	-----	-------

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高228億26百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益19億63百万円（同16.7%減）、経常利益20億65百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億63百万円（同15.4%減）となりました。

売上高につきましては、早い梅雨明けや気温上昇もあり好調なスタートを切りましたが、デルタ株を中心とする新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大と収束、秋口の高気温など不安定な展開が続き減収となりました。

EC事業は、自社アプリのリニューアルや商品詳細画面の刷新など自社サイトの利便性や機能性の向上に注力したほか、随時イベントを開催して積極的な販促活動を行った結果、ルームウェアや下着など、新しい生活様式に対応した商品を中心に売上好調となり、特に自社ECサイトが事業の成長を牽引しました。

収益面につきましては、アセアン生産による仕入原価の低減や為替予約による変動リスクのヘッジ効果もあったほか、値引き販売の抑制や商品の適時投入による販売チャンスロスの低減に努めた結果、売上総利益率は59.6%（前年同期比0.6ポイント増）と高い水準を確保しました。

販売費及び一般管理費につきましては116億49百万円（前年同期比0.7%増）、販管費率は51.0%（前年同期比2.0ポイント増）となりました。人件費は前年同期と同水準でしたが、EC事業の伸長による商品発送費用や手数料等が増加しました。売上高が減少した結果減益となりましたが、概ね計画水準を達成しました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は868店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億58百万円増加して435億26百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が4億90百万円、棚卸資産が4億27百万円、売掛金が4億7百万円それぞれ増加し、現金及び預金が14億80百万円減少したこと等によるものです。なお、建物及び構築物が4億90百万円増加したのは、主に物流センター増築工事完了に伴うものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、8億85百万円増加して83億39百万円となりました。これは、主に契約負債が18億27百万円増加し、未払法人税等が2億92百万円、買掛金が1億53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5億27百万円減少して351億86百万円となりました。これは、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が12億53百万円減少したほか、為替換算調整勘定が3億72百万円減少し、利益剰余金が9億45百万円、繰延ヘッジ損益が1億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結

果、自己資本比率は80.8%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月6日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,669,659	12,189,185
売掛金	2,698,836	3,106,761
棚卸資産	6,792,653	7,219,807
未収還付法人税等	786	—
その他	2,118,145	2,639,149
流動資産合計	25,280,080	25,154,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398,142	6,888,191
その他	3,882,714	3,300,764
有形固定資産合計	10,280,857	10,188,955
無形固定資産		
その他	298,456	266,162
無形固定資産合計	298,456	266,162
投資その他の資産		
差入保証金	6,563,991	6,527,925
その他	744,490	1,388,052
投資その他の資産合計	7,308,482	7,915,977
固定資産合計	17,887,796	18,371,096
資産合計	43,167,877	43,526,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,017	336,598
未払法人税等	1,130,896	838,260
ポイント引当金	65,613	38,074
契約負債	—	1,827,138
資産除去債務	18,185	31,768
その他	3,087,924	2,578,776
流動負債合計	4,792,637	5,650,617
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115,440	1,164,127
資産除去債務	1,534,632	1,514,155
その他	11,000	10,128
固定負債合計	2,661,073	2,688,412
負債合計	7,453,711	8,339,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,099
利益剰余金	27,560,500	27,251,687
自己株式	△34,922	△35,745
株主資本合計	35,038,478	34,728,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,823	13,139
繰延ヘッジ損益	1,160,105	1,335,870
為替換算調整勘定	△545,181	△917,952
退職給付に係る調整累計額	44,939	27,071
その他の包括利益累計額合計	675,687	458,129
純資産合計	35,714,165	35,186,970
負債純資産合計	43,167,877	43,526,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	23,599,412	22,826,374
売上原価	9,674,009	9,213,047
売上総利益	13,925,403	13,613,326
販売費及び一般管理費	11,569,106	11,649,412
営業利益	2,356,296	1,963,914
営業外収益		
受取利息	2,183	1,616
受取配当金	321	327
為替差益	—	39,914
受取地代家賃	8,164	8,139
受取補償金	12,337	89
助成金収入	—	32,477
工事負担金等受入額	16,613	761
雑収入	24,762	18,472
営業外収益合計	64,382	101,797
営業外費用		
支払利息	1,292	—
為替差損	16,518	—
雑損失	4,349	39
営業外費用合計	22,160	39
経常利益	2,398,517	2,065,671
特別利益		
助成金収入	151,662	108,498
その他	—	223
特別利益合計	151,662	108,722
特別損失		
固定資産除却損	52,301	37,201
減損損失	6,716	14,353
新型コロナウイルス感染症による損失	—	24,075
その他	2,631	912
特別損失合計	61,648	76,541
税金等調整前四半期純利益	2,488,531	2,097,852
法人税、住民税及び事業税	863,251	799,819
法人税等調整額	13,650	△65,027
法人税等合計	876,901	734,791
四半期純利益	1,611,629	1,363,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611,629	1,363,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,611,629	1,363,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,450	△2,684
繰延ヘッジ損益	△624,968	175,764
為替換算調整勘定	48,169	△372,770
退職給付に係る調整額	△15,216	△17,867
その他の包括利益合計	△586,565	△217,558
四半期包括利益	1,025,063	1,145,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,063	1,145,503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488,531	2,097,852
減価償却費	499,919	524,157
減損損失	6,716	14,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,975	48,686
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,321	△4,482
契約負債の増減額(△は減少)	—	△104,356
受取利息及び受取配当金	△2,505	△1,943
支払利息	1,292	—
固定資産除却損	52,301	37,201
売上債権の増減額(△は増加)	4,904	△407,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,384,281	△460,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,390	△153,071
未払金の増減額(△は減少)	△2,235	87,418
未払費用の増減額(△は減少)	25,666	27,537
未収消費税等の増減額(△は増加)	138,721	△68,395
未払消費税等の増減額(△は減少)	477,798	△557,133
その他	△154,775	△220,886
小計	4,938,523	858,693
利息及び配当金の受取額	2,505	1,943
利息の支払額	△1,292	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	168,185	△1,044,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,107,921	△183,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856,596	△690,373
無形固定資産の取得による支出	△7,767	△8,053
投資有価証券の取得による支出	△477	△482
差入保証金の差入による支出	△91,624	△66,232
差入保証金の回収による収入	84,422	102,341
資産除去債務の履行による支出	△27,750	△33,905
その他	△23,336	△20,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,129	△717,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,609	△803
配当金の支払額	△557,431	△418,029
その他	△107	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,147	△418,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,200	△160,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,643,845	△1,480,473
現金及び現金同等物の期首残高	8,845,220	13,669,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,489,065	12,189,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

(提携している外部ポイントプログラムに係る収益認識)

売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上総利益は19,921千円増加し、販売費及び一般管理費は88,312千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ108,233千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,253,845千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。